

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年10月31日
【事業年度】	第49期（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒巻 芳幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 531-8241（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 甲山 文成
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542-8241（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 甲山 文成
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年 7 月	平成16年 7 月	平成17年 7 月	平成18年 7 月	平成19年 7 月
売上高 (千円)	—	—	8,438,418	10,650,980	11,942,441
経常利益 (千円)	—	—	1,113,078	1,026,826	1,229,079
当期純利益 (千円)	—	—	717,781	554,164	861,774
純資産額 (千円)	—	—	9,479,654	10,330,426	11,524,039
総資産額 (千円)	—	—	16,232,538	18,178,497	19,107,976
1株当たり純資産額 (円)	—	—	21,493.42	23,478.24	26,191.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	1,675.29	1,259.47	1,958.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	58.4	56.8	60.3
自己資本利益率 (%)	—	—	8.08	5.59	7.89
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,332,428	582,976	2,491,149
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△2,043,024	△777,023	△2,448,370
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	863,912	1,137,501	△478,853
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	—	3,514,865	4,488,950	4,192,057
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	566 (30)	701 (58)	776 (63)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第47期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
5. 第47期以降の連結財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年 7 月	平成16年 7 月	平成17年 7 月	平成18年 7 月	平成19年 7 月
売上高 (千円)	5, 469, 607	6, 401, 672	6, 886, 404	8, 127, 918	8, 055, 741
経常利益 (千円)	503, 376	748, 889	1, 167, 063	605, 897	538, 172
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△119, 178	282, 680	775, 853	151, 625	277, 237
資本金 (千円)	239, 000	239, 000	460, 000	460, 000	460, 000
発行済株式総数 (千株)	203	203	440	440	440
純資産額 (千円)	8, 761, 646	9, 061, 030	10, 277, 885	10, 374, 967	10, 555, 978
総資産額 (千円)	13, 795, 351	14, 869, 127	16, 771, 773	17, 932, 047	17, 573, 844
1 株当たり純資産額 (円)	43, 160. 82	44, 448. 43	23, 307. 58	23, 579. 47	23, 990. 86
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	50. 00 (－)	50. 00 (－)	150. 00 (－)	175. 00 (－)	175. 00 (－)
1 株当たり当期純利益金額 又は 1 株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△587. 09	1, 205. 32	1, 815. 22	344. 60	630. 08
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	63. 5	60. 9	61. 3	57. 9	60. 1
自己資本利益率 (%)	－	3. 17	8. 02	1. 47	2. 65
株価収益率 (倍)	－	－	－	－	－
配当性向 (%)	－	4. 1	8. 3	50. 8	27. 8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	305 (3)	327 (3)	363 (16)	408 (38)	446 (41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については第45期及び第46期については新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第47期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 第45期につきましては、平成13年 8 月19日に発生致しました東北工場火災による損失等の影響で当期純損失を計上しております。

6. 第47期以降の財務諸表については、旧証券取引法第193条の 2 の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第46期以前の財務諸表については、監査を受けておりません。

7. 当社は、平成17年 6 月21日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和33年 8 月	神奈川県川崎市中原区に弱電機部品の銀めっき加工及び販売を目的として、有限会社山王鍍金工業所を設立。
昭和34年 3 月	工場増築、電気部品の金めっきを開始、多層めっき、部分厚付けめっき等の研究を完成し、本格的に量産操業を開始する。
昭和42年 1 月	横浜市港北区に本社を移転し、表面処理加工工場である横浜工場を建設完成。
昭和44年 4 月	山王鍍金株式会社に組織変更。（資本金10,000千円）
昭和53年 5 月	本社・横浜工場に研究棟を新築、排水のリサイクリング設備完成。
昭和54年 4 月	特殊フープめっき装置開発完成。
昭和57年 9 月	福島県郡山市郡山中央工業団地に、表面処理加工工場である郡山工場を建設完成。
昭和60年 9 月	神奈川県伊勢原市伊勢原工業団地に、表面処理加工工場である鈴川工場を建設完成。
昭和62年11月	パラジウムフープめっきを開発、鈴川工場にて量産操業開始する。
昭和63年 3 月	神奈川県秦野市曾屋工業団地に、精密プレス加工工場である秦野工場を建設完成。
昭和63年 4 月	商号を株式会社山王に変更。
平成 7 年 7 月	フィリピン共和国に土地保有を目的としてSanno Land Corporationを設立。
平成 7 年10月	フィリピン共和国に表面処理加工会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporationを設立。
平成 9 年11月	表面処理用機械製作加工及び修理を目的として広和工業有限会社を設立。
平成13年 8 月	福島県郡山市西部第二工業団地に表面処理加工工場である東北工場完成。同月火災のため焼失。
平成14年10月	広和工業有限会社を吸収合併。
平成15年 5 月	中華人民共和国に表面処理加工会社である山王電子（無錫）有限公司を設立。
平成17年 4 月	福島県郡山市西部第二工業団地に東北工場再建。
平成19年 3 月	国内生産効率向上を目的として、郡山工場を東北工場に統合。
平成19年 4 月	福島県郡山市西部第二工業団地に、精密プレス加工工場である東北第二工場を建設完成。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社山王）及び子会社3社（Sanno Philippines Manufacturing Corporation（以下SPMC）、山王電子（無錫）有限公司（以下山王電子）、Sanno Land Corporation（以下SLC））により構成されており、コネクタ・スイッチ等の電子部品の精密プレス加工及び金型製作、貴金属表面処理加工を主たる業務としております。

なお、精密プレス加工と貴金属表面処理加工を一貫して行う能力を有することで、客先の求める品質・価格・納期の対応を行っております。

両工程の内容は次のとおりであります。

(1) 精密プレス加工工程

顧客である主にコネクタメーカー（注1）より依頼を受けて、コネクタのプレス金型の設計・製作を行い、製作した金型を使ってプレス材料（銅合金を伸銅した条材）をプレス加工し、フープ成型品（連続したキャリア部分（注2）をもつプレス成型品）を生産しております。

製品の小型化の要請に応え、現在プレス加工は、1,000分の1ミリメートルのレベルでの寸法管理を行っており、成型品の間隔（ピン間隔）は0.3ミリメートルの製品まで金型の設計・製作及びプレス加工を行っております。

(2) 表面処理加工工程

コネクタ、スイッチ、ICソケット等のプレス成型品の高速金めっき加工、銀めっき加工、パラジウムニッケル合金めっき加工を行っております。特に、精密部分金めっき加工（ニッケルバリア（注3））や、環境対応の仕様として鉛を含まない半田（錫銅合金・純錫）めっき加工をリールtoリール（注4）により行っております。また、連続でめっき加工する技術に応用して、テープ電線についてもロールtoロール（注4）による連続金めっき加工を行っております。

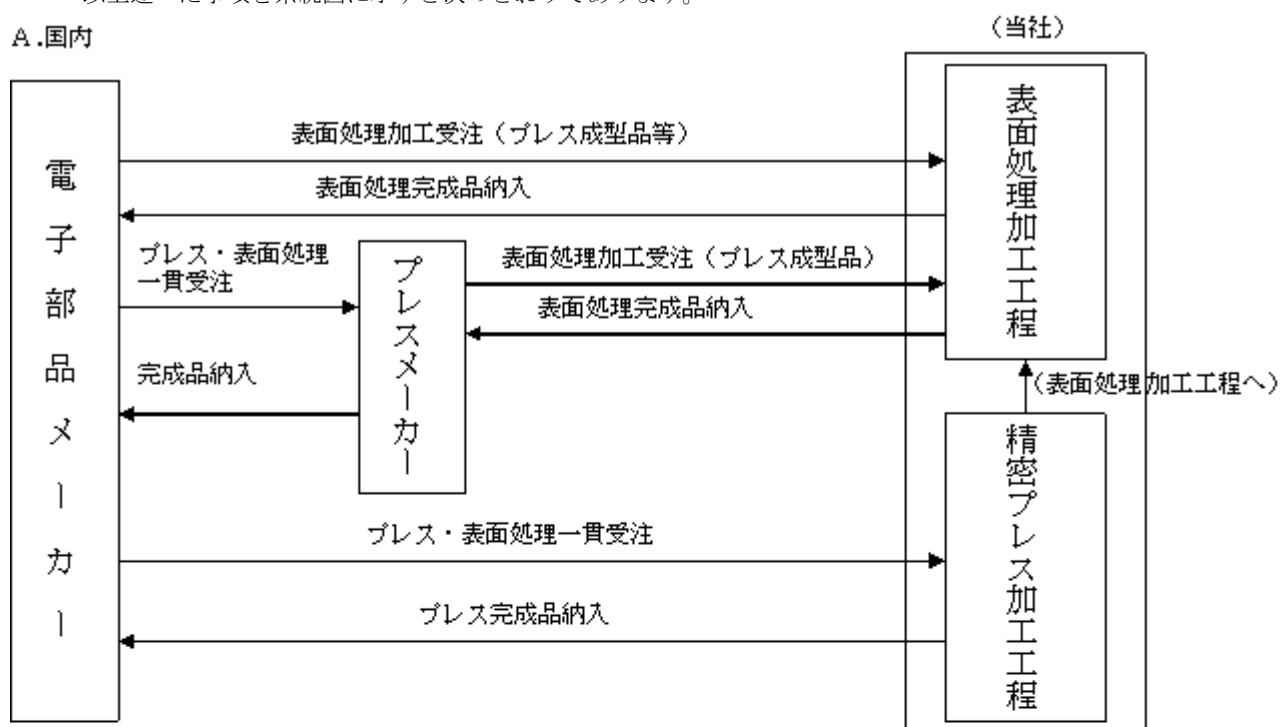
なお、当社グループが精密プレス加工及び表面処理加工を行っている電子部品は、以下の用途に使用されております。

区分	内容
パソコン関係	デスクトップパソコン、ノートパソコン、プリンター等の周辺機器
携帯電話	携帯電話の搭載品、バッテリー関係の周辺機器
車載	自動車の制御部分・計器類及びエアバック等、カーナビ装置等の機器類
デジタル家電	デジタルカメラ、デジタルテレビ、DVD等
ゲーム機器	パチンコ等アミューズメント機器、家庭用ゲーム機等
半導体設備	ICソケット、バーンイン用ソケット等
カード	カード用のソケット・メモリーカード等の記憶装置、ICカード等の機器
その他	基地局等の通信機、モバイル及び上記に分類されない機器・装置等

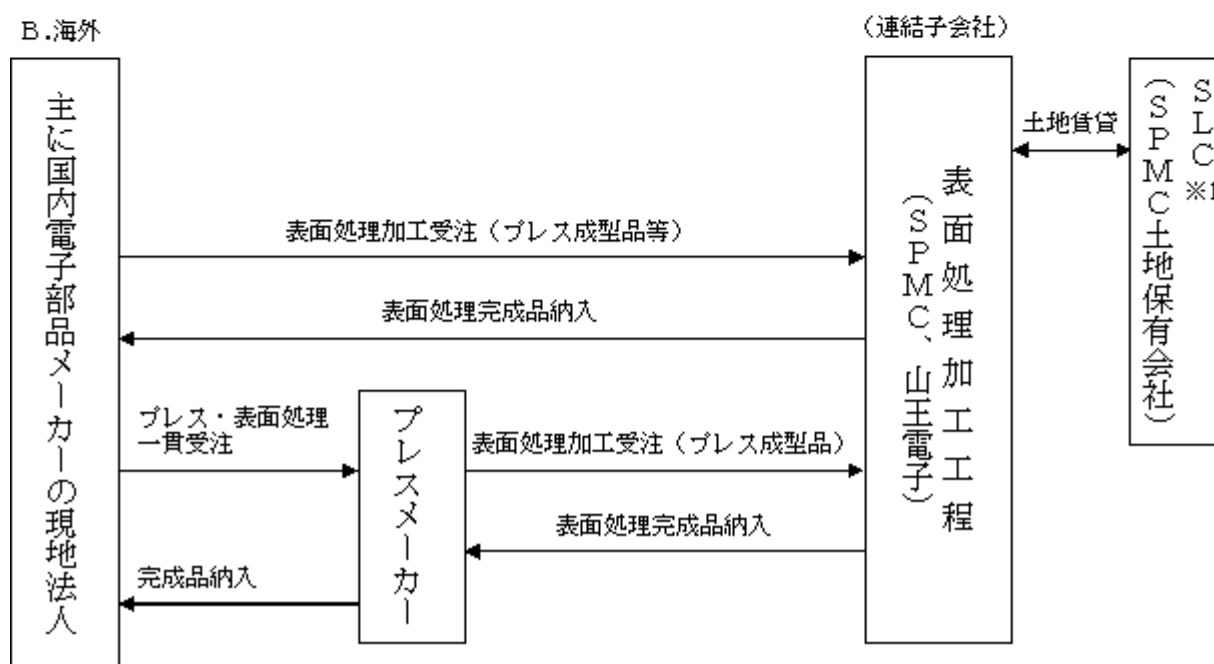
- （注）1. 電子部品の設計製造、販売を行っているメーカー。
2. 帯状に連続したガイド部。これに一定間隔でプレス成型された端子が付いており、リールに巻き取って取り扱う。このガイド部を引き出すことにより、端子も繰り出され、連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻取りを行う。
3. 電子機器の小型化により、コネクタ部品も小さくなり、半田付けで組み込む際に必要部分以上に半田が吸い上がってしまうのを防止する加工仕様。
4. 金属コネクタにおいて、精密プレス加工を行いリールに巻き取った長い素材を繰り出して連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻取り工程が終了する一連の加工方法をリールtoリールと呼んでおります。
- また、テープ電線はロールに巻かれており、ロールから繰り出され、一連の表面処理加工を行った後、再びロールに巻き取る方法をロールtoロールと呼んでおります。

以上述べた事項を系統図に示すと次のとおりであります。

A.国内



B.海外



（注） ※1. 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Sanno Philippines Manufacturing Corporation (注) 1	フィリピン共和 国カビテ州	18,560千米 ドル	貴金属表面 加工業	99.9	当社より製造技術を供与。 役員の兼任3名
山王電子（無錫） 有限公司 (注) 1, 2	中華人民共和国 江蘇省	17,000千米 ドル	貴金属表面 加工業	100.0	当社より製造技術を供与及び 固定資産(生産設備)を購入。 役員の兼任2名

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 山王電子（無錫）有限公司については、連結売上高に占める売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えております。

主な損益情報等

	山王電子（無錫）有限公司
(1) 売上高	2,700,565千円
(2) 経常利益	410,425千円
(3) 当期純利益	410,284千円
(4) 純資産額	2,593,791千円
(5) 総資産額	3,153,795千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおける従業員は以下のとおりです。

なお当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントに代えて会社別に記載しております。

平成19年7月31日現在

会社名	従業員数（人）
提出会社	446（41）
Sanno Philippines Manufacturing Corporation	119（22）
山王電子（無錫）有限公司	211（－）
合計	776（63）

- （注） 1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．従業員数が当連結会計年度中において75名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年7月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
446（41）	37.5	8.4	4,854,714

- （注） 1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．従業員数が当期中において38名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き世界経済の好調を受け、設備投資の増加が企業収益を好転させ、雇用状況にも改善が見られ、総じて堅調に推移いたしました。

当社が属する電子工業界におきましても、海外市場拡大に伴う企業競争の激化、金属原材料価格の高騰、在庫調整など一部厳しい環境が見え隠れする状況もありましたが、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況の下で当社グループは、多様・高度化する市場ニーズに対処するため、海外生産拠点での生産能力の向上と国内高付加価値品対応設備の増強、一貫加工体制推進に伴うプレス工場の増設を図り、品質を第一に生産効率の向上を推し進め、今後の需要拡大を見据えた体制作りと収益力強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高11,942百万円（前年同期比12.1%増加）、営業利益1,159百万円（前年同期比6.5%増加）、経常利益1,229百万円（前年同期比19.7%増加）、当期純利益861百万円（前年同期比55.5%増加）となりました。

なお、当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

所在地別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、下期にかけて一部在庫調整の影響により停滞期はあったものの、引き続き携帯電話、デジタル家電等を中心に堅調に推移しました。当社としましては、ニッケルバリア品拡販及び一貫加工体制推進に努めた結果、売上高は8,055百万円（同0.9%減）となりました。また、原材料の価格高騰による材料費増加及び設備増強による減価償却費の増加に伴い、営業利益は403百万円（同30.7%減）となりました。

② アジア諸国

中国の山王電子（無錫）有限公司は、日系コネクタメーカーを中心に「最適地生産」（海外移管）が強力に推し進められ、又中国市場の需要拡大も相まって大幅な受注増加となりました。又、フィリピンのSanno Philippines Manufacturing Corporationは前連結会計年度と同様に推移したことからその結果、売上高は3,886百万円（同54.0%増）、営業利益は611百万円（同49.2%増）となり、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,157百万円、減価償却費1,314百万円、有形固定資産の取得による支出2,463百万円などにより、前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、当連結会計年度末には、4,192百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は2,491百万円（同327.3%増）となりました。これは主にたな卸資産の増加が207百万円及び法人税等の支払額が162百万円発生したことにより資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益1,157百万円及び減価償却費1,314百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は2,448百万円（同215.1%増）となりました。これは主に設備の増設に伴う有形固定資産の取得による支出2,463百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金478百万円（前年同期は1,137百万円の獲得）となりました。これは主に社債の償還による支出217百万円並びに短期借入金純減118百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントに代えて、事業の工程別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

工程の名称	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
表面処理加工	11,040,963	15.5
精密プレス加工	951,167	△11.4
合計	11,992,131	12.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

工程の名称	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			
	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
表面処理加工	10,974,191	14.2	165,470	△20.0
精密プレス加工	933,446	△14.7	114,414	6.2
合計	11,907,637	11.2	279,885	△11.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

工程の名称	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
表面処理加工	11,015,663	14.7
精密プレス加工	926,778	△11.7
合計	11,942,441	12.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属している貴金属表面処理事業は従来の全体表面処理から部分表面処理に変わり、現在では微細表面処理へと処理技術は高度化しております。今後の見通しとしては、電子部品の小型軽量化・薄型化・多機能化・高機能化に対応した表面処理技術の向上や自然環境に配慮することが重要になってくるものと考えられます。

このような状況の中で安定した収益を確保するためには、当社グループが得意とする表面処理加工工程はもとより、前工程であるプレス加工工程を加えた一貫加工体制の強化や、設備増強・新技術開発・海外事業所の有効活用を推し進め、同業他社との差別化を図ることで安定受注を確保し、収益体制の強化を行う必要があります。具体的には次の課題に取り組んでまいります。

(1) 生産体制の強化

主力得意先が海外生産比率を高める状況にあつて、中国を中心とする東アジアでは表面処理加工において需要の多さに比べ安定的供給を行える業者が少ないのが現状です。このような状況にあつて当社グループはフィリピン・中国に保有する生産拠点をフル活用し、海外移管品の受け皿となるとともに、海外メーカーとの取引開拓に結び付けてまいります。国内にあつては、高い表面処理技術を付加できる生産拠点の整備とプレス工程の拡大をもって安定受注につなげてまいります。

また、生産拠点を分散することで人災・天災・政変等に影響を最小限に食い止める生産体制を構築してまいります。

(2) 生産性の向上

国内外の競合他社との競争を優位に進めるために、品質の安定を第一に単位時間当たりの加工量アップや使用原材料高騰による収益への影響を軽減させるため、工程内改善の推進並びに使用量削減に向けた取り組みを強化してまいります。また市場ニーズに対応した技術開発の推進や当社グループが所有する生産拠点を有効に活用し、最適地生産の推進をもってC S（顧客満足度）向上に結び付けてまいります。

(3) 情報収集並びに運用の強化

当社グループが直面するあらゆる事象に対して対応をとる中で、「情報」は重要な要素であります。営業・生産・技術・管理各部門が収集した情報が共通の認識となり、タイムリーに経営に活かされることが必要になってきます。このため、内部統制や情報システムを有効に活用し、国内外問わず情報の一元化が図れスピーディーに対処できる体制を構築してまいります。

(4) 人材育成

電子部品業界にあつて、表面処理並びにプレス加工部門ではたえず市場・得意先のニーズに対応できる人材確保と育成が必要となりますが、表面処理業界内の中でも特異な技術（リールtoリール、ロールtoロール等）を要する等、外部での専門教育機関もなく、戦力となるまでに多くの時間を要しております。その教育方法は、基礎知識から応用まですべて当社グループで行うことになります。また、営業職・技術職・品質管理職・管理部門の専門機能を有する社員の育成も、顧客満足度の向上や新規得意先の獲得、競合他社との優位性を保つ上で重要なテーマとなっております。

以上のことを踏まえ当社グループといたしましては、O J Tを中心とした技術・経験の継承や社内勉強会の実施、外部研修会への参加、国家資格等積極的な取得施策推進により従業員育成に取り組んでおります。今後、国内においては現在の育成方針を継続させていくとともに、海外子会社の人材育成につきましても人事の交流や勉強会の実施を充実させ、グループ全体であらゆるニーズに対処できる人材の育成に努めていく所存であります。

(5) 伸銅材以外への表面処理技術の応用

現在の主力であるコネクタ・スイッチ等以外への表面処理技術応用を模索してまいります。

(6) 環境対応への更なる取り組み強化

電子部品業界では、「鉛フリー」・「脱塩素系溶剤」といった自然環境並びに人体へ悪影響を与える物質の使用廃止活動が急速に進んでおります。当社グループとしましては大きなビジネスチャンスと捉え、技術開発を進めてまいります。また、環境ISO14001をすでに取得しており、事業活動全般で「環境良化」を最重要テーマとして取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) I T産業等の業界動向が当社の業績に与える影響について

当社グループの主要製品はI T産業等の動向に影響を受けやすい電子部品等の表面処理品であり、主にコネクタメーカーからの受注加工となっております。

当社グループの業績動向は、平成12年7月期まで携帯電話・パソコン等の買い替え需要増により高い伸びを示したものの、平成13年7月期及び平成14年7月期の2年間において米国経済の減速から世界的不況に入り、IT産業全体の在庫過剰により当社グループも業績が悪化致しました。また、近年コネクタメーカーの一部において、開発スピードのアップや競合メーカーとの競争激化による収益確保等を目的に、プレス加工及び表面処理加工を国内内製部門へ取り込む動きも見られます。

以上により、IT産業の業績動向や顧客の内製化動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループは今後ともマーケットの拡大が期待されるアジア地域（フィリピン・中国）に海外子会社を有しております。平成17年7月期、平成18年7月期及び平成19年7月期における連結売上高の海外売上比率は、それぞれ18.4%、23.7%及び33.0%と推移しております。海外子会社は主としてドル建てで決済しておりますが、今後国内取引先の生産拠点の海外移管等により海外での取引規模が拡大し、当社グループ内に占める子会社の売上の割合が大きくなった場合、為替相場の変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成18年7月期に海外子会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporationにおいて、フィリピン共和国会計制度の変更から会計基軸通貨がペソからドルに移行されたことにより、利益剰余金が394百万円減少いたしました。

(3) 技術開発、生産設備の開発・新設について

当社グループが属する電子工業界は、世界市場の中で日進月歩絶えず進化を遂げており、製品動向や環境対応基準等を含めた情報の変化にスピーディーに対応することは、経営上重要な要素であります。

現在、営業情報等をもとに市場のニーズに応えるべく技術開発をいち早く行い、現有設備への展開や設備新設を行っておりますが、当社グループが保有する生産設備は自社での設計・製作を基本としているため、製品動向に急激な変化（形状や材質、使用原材料等）が生じた場合、研究開発、設備の設計・製作に時間を要することから生産に支障を来す可能性があり、その結果当社グループの業務運営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、表面処理の工程内で「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しており、また工程より排出される廃液等は「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「土壌汚染防止法」等の対象となる重金属イオン等が極微量含まれており、それぞれ同法の規制を受けております。

当社グループでは、各種届出及び有資格者の下での管理を徹底するとともに、法的規制値より更に厳しい社内基準値を設けて廃液等を管理し、可能な限りのリサイクル化の対応を行い法令遵守等に努めております。しかしながら、法改正等により規制が強化され、当社グループの工程内で対象となる薬品の使用が禁止又は使用制限された場合や、廃液等の廃棄物の排出基準が変わり処理設備の大幅な改造の必要が生じた場合、自然災害等による設備の崩壊により敷地内汚染が発生した場合には、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題対応について

当社グループが属する電子工業界では、「鉛フリー」や「脱塩素溶剤」等の問題を抱え、様々な対策が講じられております。当社グループにおきましては、表面処理加工法の改良をもって対処しておりますが、今後代替物や新技法等が開発された場合、設備移行に多大な費用と時間を要する可能性があります。

また、国内及び中国では「ノンシアン」による表面処理要請が強くなってきており、今後水質・大気等排出基準の強化が法的に進められた場合、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があります。

(6) 土壌汚染について

土壌汚染対策法や、各自治体における生活環境の保全等に関する条例等（以下、総称して「土壌汚染関連法令」といいます。）によれば、土地の所有者、管理者または占有者は、六価クロム、鉛、塩素、トリクロロエチレンその他特定有害物質による土地の土壌汚染の状況について、都道府県知事により調査し、報告しなければならない場合があります。

また、土壌の特定有害物質による汚染により、人の健康にかかる被害が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、都道府県知事によりその被害を防止するため必要な手段をとる必要がある場合があります。

現在当社が施設の使用を廃止した郡山工場の敷地内の一部において、土壌汚染関連法令に基づく調査により、基準値を上回る特定有害物質の測定結果が確認されております。このため、今後当該有害物質の除去のための対応を行う予定としております。

また、上記の制度を前提にした場合、当社の保有する横浜本社工場の敷地内の一部において、当社が業務上使用していない特定有害物質に関して、これまでに基準を上回る測定結果が断続的に確認されております。現時点において、当社において何らかの対策を行う必要はないものの、将来当社が同工場用地を売却したり、同工場施設の使用を廃止する場合等に、土壌汚染

関連法令に基づく調査を実施しなければならない可能性があります。

なお当該調査において土壌汚染関連法令に定める基準値を超える汚染土壌が確認された場合は、かかる有害物質を除去するために土壌汚染関連法令に基づく汚染土壌の入れ替えや洗浄などの処理が必要となり、その対応に費用と時間を要する可能性があります。

(7) 知的財産権等について

当社グループでは、加工プロセスに係わる技術開発が多く、出願公告を行うことによりノウハウの社外流出に結びつく恐れが多分にあると考えているため、特許権・実用新案権の取得を積極的には行わない方針です。このため、他社が当社の開発した技術にかかる特許を取得した場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいては、他社の知的財産権等の侵害を防止するため、必要と考えられる社員への教育や関連文献の調査、弁理士等専門家への相談を行う処置を講じておりますが、かかる処置にもかかわらず、他社の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(8) 政情不安が与える影響について

当社グループは貴金属表面処理事業において海外需要の高まりから、フィリピン並びに中国に生産拠点を有しております。今後、邦人メーカーの海外移管の促進等当社グループ内での海外生産高シェアも増加していくものと考えております。しかし、アジア諸国の一部では軍事クーデターが発生するなど政情不安等がもたらす影響も懸念され、また、法令や政策、規制、税制等の変更が行われた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要事業である表面処理加工並びにプレス加工において、主要原材料としてそれぞれ「シアン化金カリウム」と「銅平板材」が使用されております。シアン化金カリウムは金を68.3%含有しており、プレス原材料と同様、国際的な取引市場での市況に左右されます。当社グループでは顧客からの受注において原材料価格の上昇を販売価格に転嫁するよう努力しているものの、金並びに銅の市場価格の変動が当社グループの予想を超えた場合など単価に十分に反映できないような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保について

表面処理加工及びプレス加工において使用される生産設備は、自動化を進めており、その運転・管理に関するマニュアルが作成され、基礎的な教育を受けることで簡易な作業はできる状況にあります。しかし、ニッケルバリア等微細処理品の生産が増える状況下では、その加工設定などにおいて人に依存する割合が高く、その従事者は単なる作業員としてではなく、技能工として当社グループの技術と品質を支えています。従って多くの技能者が退職するような事態が生じた場合には、生産に支障を来し当社グループの業務運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、今後ニッケルバリアやフラットケーブル品等の受注が増加した場合は、事業の拡大を図っていくため要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループは、定期・中途採用を継続して行い優秀な人材の確保に努めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて十分な人材を獲得することができない場合には、当社グループの業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故災害等による影響について

当社グループは国内において関東及び南東北に生産拠点を有し、また海外においてはフィリピン・中国に拠点を設け、市場動向に合致した最適地生産活動と生産拠点分散による各種事故や災害発生から被る影響を最小限に抑える対策を講じております。

当社は、東北工場（福島県郡山市・西部第二工業団地内）において、操業間もない時期（平成13年8月）に火災を経験いたしました。他の生産拠点における増産対応を行い、顧客に対する製品供給に影響は生じませんでした。この経験を生かし社内防火教育訓練や予防対策には万全を期して対処しておりますが、今後同様の事故が発生した場合や地震等自然災害により、製造設備や処理プラントの被害状況によっては対処や復旧作業に多大な時間と費用を要する場合があります。当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(12) 減損会計の影響について

当社が所有する固定資産につきましては、平成17年7月期より「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を開始いたしております。平成18年7月期において、郡山工場（福島県郡山市・郡山中央工業団地内）の東北工場（同市内・西部第二工業団地内）への統合に伴う閉鎖決定により、310,272千円の減損損失の計上をいたしました。また、一部の地域において地価の著しい下落により減損の兆候があるとの判定をしているものの、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることから適用までには至っておりません。

しかしながら、今後、不動産価格の下落・減損兆候資産の売却や業績悪化により、減損損失計上の要件に該当する固定資産が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、営業部門がもたらす様々な外部情報・業界動向から、電子部品の表面処理加工技術をもって電子機器の小型軽量化・薄型化・多機能化・高機能化及び環境対応等、市場のニーズに十二分に対処するため研究開発を進めております。

近年、パソコンをはじめとした電子機器及び電機メーカーの中国、東南アジア等への生産シフトが進み、技術移管の進行と膨大な労働力を背景に、短期間のうちに世界水準の市場競争力に達しております。また、従来は北米並びに欧州の市場をターゲットとしてきた各メーカーも、B R I C s 諸国の目覚ましい発展に注目し、マーケットの拡大路線を敷いています。当社グループが属する電子工業界も同様であり、一般汎用タイプのコネクタ表面処理加工の多くは生産拠点を海外に展開しつつあります。このような中で当社グループは市場のニーズを絶えず先取りして研究開発を進めるとともに、継続的な研究テーマを更に発展させて市場への貢献を図ることにより、国内同業他社並びに海外業者に追従を許さない開発力や開発スピードを高めてまいります。

現在、研究開発は技術部が中心となって行っており、研究テーマ毎の進捗状況及び研究成果につきましては毎月経営会議の席上担当部門長から発表が行われ、他部門との意見交換を行っております。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

①精密部分金めっき加工（ニッケルバリア加工）

[研究の目的]

最終製品の小型化・高機能化に伴い、コネクタ等の部品も狭ピッチ化及び低背化（小型化）が求められておりますが、小型の端子は「実装時に半田が吸い上がる問題（注１）」を抱えており、高精度な表面処理加工を行うことによりこの問題を解決いたします。

[主要課題]

- a．必要部分までで半田を食い止めるバリア層を形成すべく、従来のバリア加工を更に精密化させ、必要とされる位置に精密部分めっき加工が可能な加工技術の開発。
- b．素材の形状に合わせて立体的に加工を行う方法の確立。
- c．量産加工として、連続的にバリア層を形成する設備の開発。

[研究成果]

- a．0.2ミリメートルの幅で従来より更に精密に必要な部分に連続的に金めっき加工を行いバリア層を形成する技術及び設備を開発いたしました。この結果、更なる小型の端子へ量産加工が可能になり、デジタルカメラ、携帯電話、モバイル機器等の小型化に貢献できるものと考えております。
- b．素材の形状に合わせて安定して精密部分めっき加工を行うことが可能になりました。
- c．量産加工のラインを製作いたしました。

②鉛フリー半田めっき加工

[研究の目的]

環境対策、R o H S 規制対策として鉛フリーの半田めっき（注２）の仕様が増加しておりますが、鉛フリー半田はウイスカ（注３）が発生する問題を抱えています。このウイスカの発生を抑制するとともに、接触部の金めっきには影響を与えないめっき加工工程が求められております。

[主要課題]

- a．ウイスカの発生を抑制し、かつ金めっきへ影響を与えない鉛フリー半田めっきの加工工程の開発。
- b．量産加工の設備の開発。

[研究成果]

- a．ウイスカの発生を抑制し、半田濡れ性、耐熱変色、接触抵抗等金めっき部への影響も無い鉛フリー半田めっき加工の加工工程を開発いたしました。
- b．量産設備を作製し、量産加工が可能になりました。この結果、電子機器の環境対応推進に貢献できたものと考えております。

これら①及び②の技術開発には、研究開発費として225,849千円を費やしております。

- (注) 1. プリント基板などへの組み込み及び電氣的な接合をする際、熱により溶けた半田がコネクタ端子の本来必要なところだけで留まらず、接点部分まで上がってきってしまう現象で、接点部分の電氣的信頼性がなくなるだけでなく、基板との接合強度が低下する等の不具合が発生します。
2. 従来半田は錫と鉛の合金でしたが、欧州のRoHS規制、環境対応などで鉛の使用が禁止され、代替として純錫、錫と銅の合金、錫とビスマス、錫と銀などの合金が代替材料として使用されています。
3. 単結晶ヒゲ状の金属で、回路間の短絡の原因となります。半田の中から鉛を除いた(注2)に示すものでは、自然発生的にヒゲ状の単結晶が発生してしまい問題となっています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、本書提出日現在で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産について

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べて929百万円（5.1%）増加して、19,107百万円となりました。これは現金及び預金が382百万円減少したものの、生産能力増大による有形固定資産の増加が1,256百万円発生したことによるものであります。

負債について

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べて264百万円（3.4%）減少の7,583百万円となりました。これは短期借入金の返済による減少額103百万円並びに社債の償還による減少額217百万円によるものであります。

純資産について

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べて1,193百万円（11.6%）増加の11,524百万円となりました。これは為替換算調整勘定が428百万円増加したこと及び当期純利益861百万円の計上により利益剰余金が784百万円（8.8%）増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き世界経済の好調を享受し、設備投資の増加が企業収益を好転させ、雇用状況にも改善が見られ、総じて堅調に推移いたしました。

当社が属する電子工業界におきましても、海外市場拡大に伴う企業競争の激化、金属原材料価格の高騰、在庫調整など一部厳しい環境が見え隠れする状況もありましたが、引き続き液晶テレビ・デジタルカメラ等のデジタル家電や高性能携帯電話を中心とした通信機器、パソコン等需要も概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下で当社グループは、多様・高度化する市場ニーズに対処するため、海外生産拠点での生産能力の向上と国内付加価値品対応設備の強化、一貫加工体制推進に伴うプレス工場の増設を図り、拡販に努めました。この結果、売上高は11,942百万円（前期比12.1%増）となりました。

（売上総利益）

海外売上増加に伴う主材料費増加や設備先行投資による減価償却費増加並びに人員増加等による経費増加は見られたものの、平成19年3月より郡山工場を東北工場へ集約し、またグループ全体で生産性向上や主材料費を中心とした経費削減に取り組むなど、今後を見据えた積極的な施策を講じて参りました。この結果、売上高総利益は2,842百万円（前期比1.5%増）となりました。

（営業利益）

管理部門の体制整備は完了し、期中事務の効率化を積極的に推進することで経費削減を図って参りました。この結果、営業利益は1,159百万円（前期比6.5%増）となりました。

（経常利益）

営業外収益としまして受取利息及び配当金56百万円並びに為替差益33百万円の計上等や、また、営業外費用として支払利息76百万円の計上等がありました。この結果、この結果、経常利益は1,229百万円（前期比19.7%増）となりました。

（税金等調整前当期純利益）

特別損失として固定資産除却損55百万円のほか、郡山工場設備撤去費用16百万円の計上がありました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

資金需要について

当社グループの資金需要のうち主なものは、貴金属表面処理加工工程を中心とした海外展開の推進並びに国内同工程の生産性向上を目的とする設備増強であります。現在、当社グループが独自開発した「ニッケルバリア」技術の全ライン展開や環境対応による付帯設備の更新・新技術開発等が主要な部分を占めております。

国内においては郡山工場と東北工場の統合に伴う東北工場への表面処理ラインの増設並びにプレス工場の新設等、資金需要の一部となっております。

また、当社グループが使用する主材料のうちシアン化金カリウムは高価であることから、調達コストを抑えるため現金購入を行っておりますが、生産量の増加に伴い主材料購入が主要な資金需要の一部となっております。

今後、市場の動向や独自開発技術を積極的に生産設備に反映させ、また環境問題対応を第一に考えた生産活動を推進していくため、積極的に設備・研究開発に資金を投入していく計画であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は、表面処理加工工程を中心に2,415,244千円であります。国内においては郡山工場と東北工場の統合に伴う東北工場への表面処理ラインの増設並びに東北工場敷地内にプレス工場の新設による設備投資を行い、2,081,167千円投資しました。

また、受注増加に対応するため、山王電子（無錫）有限公司に表面処理加工ラインの増設を行うなど、海外子会社にて334,076千円投資を行っております。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業の工程別に記載しております。

(1) 提出会社

平成19年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の工程別 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・横浜工場 (横浜市港北区)	全社管理・ 表面処理加工	表面処理加工設備他	319,218	242,751	345,480 (3,186)	112,568	1,020,018	135 (1)
鈴川工場 (神奈川県伊勢原市)	表面処理加工	表面処理加工設備	89,139	222,736	229,562 (2,639)	23,316	564,754	94 (8)
東北工場 (福島県郡山市)	表面処理加工	表面処理加工設備	790,277	1,414,984	1,065,995 (47,618)	57,751	3,329,008	152 (23)
東北第二工場 (福島県郡山市)	精密プレス加工	プレス加工設備	401,241	199,534	— (—)	35,240	636,016	20 (—)
秦野工場 (神奈川県秦野市)	精密プレス加工	プレス加工設備	60,611	119,893	198,233 (1,198)	12,130	390,867	45 (2)

(2) 在外子会社

平成19年 7 月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の工程別 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sanno Philippines Manufacturing Corporation	本社工場 (フィリピン共和 国カビテ州)	表面処理加工 他	表面処理加工 設備他	157, 738	305, 807	— [13, 200]	14, 249	477, 795	119 (22)
山王電子（無錫）有 限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省)	表面処理加工 他	表面処理加工 設備他	366, 333	960, 918	— [41, 330]	202, 590	1, 529, 842	211 (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、帳簿価額には、消費税等は含んでおりません。
2. 上記「土地」中「外書」は、土地の賃借面積であり、年間賃借料は2,265千円であります。
3. 上記「従業員数」は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
4. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、営業部門が収集した様々な情報をもとに業界動向を予測し、電子工業界を中心とした景気予測も勘案したうえで投資効率等を総合的に検証して策定しております。設備計画は、毎期各部門並びに連結子会社が設備投資方針に沿って個別に策定案を作成し、実施に当たっては当社を中心に調整を図っており、今後国内においてはより付加価値の高い製品群の需要が高まると共に、海外市場へのシフトも加速されることを前提とした設備投資を予定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は以下のとおりであります。なお、当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業の工程別に記載しております。

(1) 重要な設備の新設、拡充

①提出会社

事業所名 (所在地)	事業の工程 別名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
横浜工場 (横浜市港北 区)	表面処理加工	表面処理加工 設備	40, 000	—	公募増資 資金	平成19年 8 月	平成19年 10月	—
横浜工場 (横浜市港北 区)	表面処理加工	表面処理加工 設備	200, 000	—	公募増資 資金	平成20年 5 月	平成20年 7 月	1. 3%増加
東北第二工場 (福島県郡山 市)	精密プレス 加工	プレス加工 設備増設	60, 000	—	公募増資 資金	平成20年 3 月	平成20年 4 月	4. 5%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の工程 別名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
山王電子（無錫）有限公司 （中国江蘇省無錫市）	表面処理加工	表面処理加工設備	250,000	—	自己資金	平成20年 1月	平成20年 4月	25%増加

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な除却等

特記すべき事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,760,000
計	1,760,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成19年 7 月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年10月31日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	440,000	500,000	非上場	（注） 1
計	440,000	500,000	—	—

（注） 1．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2．当社株式は平成19年10月25日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年 8 月 1 日 ～ 平成17年 7 月31日 （注） 1	17,000	220,000	221,000	460,000	225,420	368,420
平成17年 6 月21日 （注） 2	220,000	440,000	—	460,000	—	368,420

（注） 1．新株引受権の行使
権利行使者 りそなキャピタル（株）、荒巻 芳幸
発行価格 26,000円
資本組入額 13,000円
新株引受権の資本準備金繰入額 4,420千円
2．平成17年 5 月12日開催の取締役会決議により、平成17年 6 月21日付で、株式 1 株につき 2 株に分割を行い、発行済株式
数が220,000株増加しております。
3．決算日後、平成19年10月24日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式60,000株（発行価格18,000円、引受価額
16,740円、資本組入額8,370円）発行により、資本金は502,200千円、資本準備金は502,200千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年 7 月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数10株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	－	5	－	－	24	33	－
所有株式数 （単元）	－	6,760	－	8,977	－	－	28,259	43,996	40
所有株式数の 割合（％）	－	15.36	－	20.40	－	－	64.24	100	－

(6) 【大株主の状況】

平成19年 7 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
荒巻 芳幸	神奈川県横浜市港北区	140,048	31.83
(有)山旺商事	神奈川県横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	52,800	12.00
山王従業員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	40,496	9.20
山王貴金属(株)	神奈川県横浜市港北区新吉田町3392番38号	20,970	4.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	20,300	4.61
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	19,200	4.36
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	18,100	4.11
山崎 亜紀緒	神奈川県横浜市旭区	13,000	2.95
大河 義信	神奈川県横浜市港北区	10,000	2.27
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	10,000	2.27
りそなキャピタル(株)	東京都中央区京橋1丁目3番1号	10,000	2.27
計	—	354,914	80.66

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 439,960	43,996	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 40	—	同上
発行済株式総数	440,000	—	—
総株主の議決権	—	43,996	—

② 【自己株式等】

平成19年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。なお、剰余金の配当は株主総会で決定しており、業績及び市場動向も勘案して中間配当の実施も今後検討していく予定であります。

平成19年7月期の剰余金の配当は以下のとおりであります。当期は計画同等の業績を達成することができましたことから、前期と同額の年間175円（期末175円）の普通配当としております。この結果、配当性向は27.8%となりました。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年10月30日 定時株主総会決議	77,000	175

（注）平成19年7月期において、中間配当は行っておりません。

内部留保資金につきましては、あらゆる経営環境の変化に対応するため、有効投資していきたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第49期の中間配当は行っておりません。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成19年10月25日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	荒巻芳幸	昭和22年6月23日生	昭和45年4月 山王鍍金株式会社（現 株式会 社山王）入社 昭和49年1月 当社取締役就任 昭和59年1月 当社常務取締役就任 平成3年2月 当社代表取締役社長就任（現 任） 平成7年7月 Sanno Land Corporation 取締 役就任（現任） 平成7年10月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任（現任） 平成15年5月 山王電子（無錫）有限公司 董 事長就任（現任）	（注）1	84,048
専務取締役	—	山崎亜紀緒	昭和17年6月23日生	昭和37年3月 有限会社山王鍍金工業所（現 株式会社山王）入社 昭和53年10月 当社営業部次長 昭和56年4月 当社取締役営業部次長就任 平成元年10月 当社常務取締役営業部長就任 平成3年2月 当社専務取締役営業本部長就任 平成7年7月 Sanno Land Corporation 取締 役就任（現任） 平成7年10月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任（現任） 平成13年5月 当社専務取締役就任（現任）	（注）1	11,000
常務取締役	—	大河義信	昭和18年9月21日生	昭和37年3月 有限会社山王鍍金工業所（現 株式会社山王）入社 昭和57年3月 当社郡山工場長 昭和61年9月 当社取締役郡山工場長就任 平成3年2月 当社常務取締役生産本部長就任 平成7年10月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任（現任） 平成13年5月 当社常務取締役就任（現任）	（注）1	8,000
取締役	—	荒巻芳太郎	大正7年3月31日生	昭和21年8月 菊名製作所株式会社入社 昭和30年10月 山王鍍金工業所創立代表 昭和33年8月 有限会社山王鍍金工業所（現 株式会社山王）設立、代表取締 役社長就任 平成3年2月 当社代表取締役会長就任 平成9年6月 当社取締役（現任）	（注）1	8,000
取締役	総務部長	甲山文成	昭和21年10月4日生	昭和45年4月 山王鍍金株式会社（現 株式会 社山王）入社 平成2年4月 当社総務本部長代理 平成5年10月 当社取締役総務本部長就任 平成13年5月 当社取締役総務部長就任（現 任） 平成18年9月 山王電子（無錫）有限公司 監 査役就任（現任）	（注）1	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業部長	久志田勉	昭和23年1月25日生	昭和43年4月 神奈川日産自動車株式会社入社 昭和43年9月 有限会社山王鍍金工業所（現株式会社山王）入社 平成2年10月 当社営業部長 平成18年10月 当社取締役営業部長就任（現任）	（注）1	640
常勤監査役	—	平田邦昭	昭和13年4月19日生	昭和43年1月 昭英通信工業株式会社入社 昭和43年4月 同社常務取締役就任 昭和48年4月 山王鍍金株式会社（現株式会社山王）入社 昭和49年8月 山王貴金属株式会社出向 平成10年4月 山王貴金属株式会社顧問就任 平成14年8月 当社嘱託 平成16年12月 当社監査役就任（現任）	（注）2	400
常勤監査役	—	徳永健人	昭和18年1月1日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 昭和61年11月 同行神谷町支店支店長就任 平成8年5月 株式会社広島総合銀行取締役本店営業部長就任 平成12年10月 株式会社広島総合銀行常務取締役就任 平成14年10月 株式会社サンポール代表取締役社長就任 平成17年6月 当社監査役就任（現任）	（注）3	—
監査役	—	高寺福之	昭和18年7月11日生	昭和42年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成7年6月 同行取締役新宿西口支店長就任 平成10年6月 株式会社いなげや常務取締役就任 平成12年6月 株式会社サビアコーポレーション代表取締役社長就任 平成16年10月 当社監査役就任（現任）	（注）4	—
計						117,088

- （注） 1．平成19年10月30日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
2．平成16年12月27日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
3．平成17年6月27日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
4．平成16年10月28日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
5．代表取締役社長荒巻芳幸は、取締役荒巻芳太郎の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「革新を是とし、単なる模倣を否とする」精神を従業員一人一人が心に持ち続け、たえずチャレンジャーとして仕事に取り組むことで、会社の発展と働く者の発展が共有できる企業体を目指しております。

当社は、この理念を実践することで、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとする身近なパートナーへの貢献が社会貢献に結びつくものと考え、社会共存を図りながら、企業価値の拡大を進めてまいります。

そのためには、経営の健全性・公平性・透明性を確保することが重要であり、これらの実現がコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、内部統制の仕組みを整備してまいりました。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は、取締役6名で構成し、監査役3名（うち社外監査役2名）が参加して、「経営戦略の決定」と「取締役の業務執行の監督」をより的確に行うために、原則として月次定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確で合理的な意思決定を図りつつ、活発な質疑応答により善管注意義務や忠実義務の履行を実践しております。

また、海外子会社を含む各部門の現状把握や迅速かつ効率的な経営課題審議を行うため、代表取締役、取締役・監査役及び各部長・工場長、子会社社長からなる経営会議を原則として毎月1回開催しております。経営会議では、経理部による部門毎の業績状況報告、予算実績比較、営業、生産、技術、品質、総務の現況報告を行い、審議機関としての役割と情報の共有化に努めております。

その他、企業の社会的責任を品質・環境の視点から取り組むため、ISOマネジメントレビューを設置し、マネジメントシステムの年度方針、目標の決定や活動状況の協議・評価を、品質管理担当役員並びに国内部門長を構成メンバーとして、年2回開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制をとっております。常勤監査役が中心となり、取締役会のほか重要会議に積極的に参加することで取締役の職務執行について厳正な監査を行うとともに、監査役会議を原則として1ヶ月に一度開催しております。

また、監査役は監査法人や内部監査室と必要な情報や意見の交換を行い、それぞれの立場で得られた情報を共有することにより、監査の実効性確保に努めております。

なお、会社と社外監査役との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制につきましては、内部統制基本方針を柱に、取締役会による各取締役の職務執行状況の監督及び各監査役による監査を中心に内部統制システムを構築しております。また、社長直轄の内部監査室を設け専任者1名を配置し、国内全部署並びに海外子会社を対象に監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行い、監査状況は全て社長に報告されております。

なお、内部監査室長は経営会議等への出席並びに各監査役や監査法人とも連携をとり、監査の実効性確保に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制基本方針でリスク発生の未然防止や予防体制の強化、リスク発生時の損失極小化に向けた対応を述べ、主要規程としてコンプライアンス規程並びにリスク管理規程等の制定を行い、総務部が中心となり全社的な取り組みを行っております。従業員の遵法意識向上はリスク予防の観点からも極めて重要であり、このことを実践することが経営の健全性・公平性・透明性を強く推進していくものと考えております。

また、顧問弁護士との関係については、単なる法務相談にとどまらず、法令諸規則等の違反や不正行為等の早期発見と是正を図るため、役員及び従業員等からコンプライアンスに関する相談・通報窓口（コンプライアンス・ホットライン、社内は総務部が窓口）として協力頂いております。

(4) 監査法人について

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 都甲 孝一（あずさ監査法人）

指定社員 業務執行社員 小澤 陽一（あずさ監査法人）

（注） 継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しております。

② 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及びその他を主たる構成員として、システム専門家等の補助者も加えて構成されております。

平成19年7月期における監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 4名 その他 7名

(5) 役員報酬の内容

① 取締役及び監査役に支払った報酬（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）

取締役 6名 161,622千円

（注） 1. 平成19年7月期において、社外取締役は選任されております。

2. 期中在籍取締役の人数を示しております。

監査役 3名 27,600千円

② 当事業年度に費用処理した役員賞与引当金繰入額

取締役 6名 38,505千円

監査役 3名 4,600千円

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）

17,000千円

上記以外の業務に基づく報酬（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）

一千円

(7) 取締役会の定数

当社は、「当社の取締役は6名以内とする」旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議

当社は、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めております。

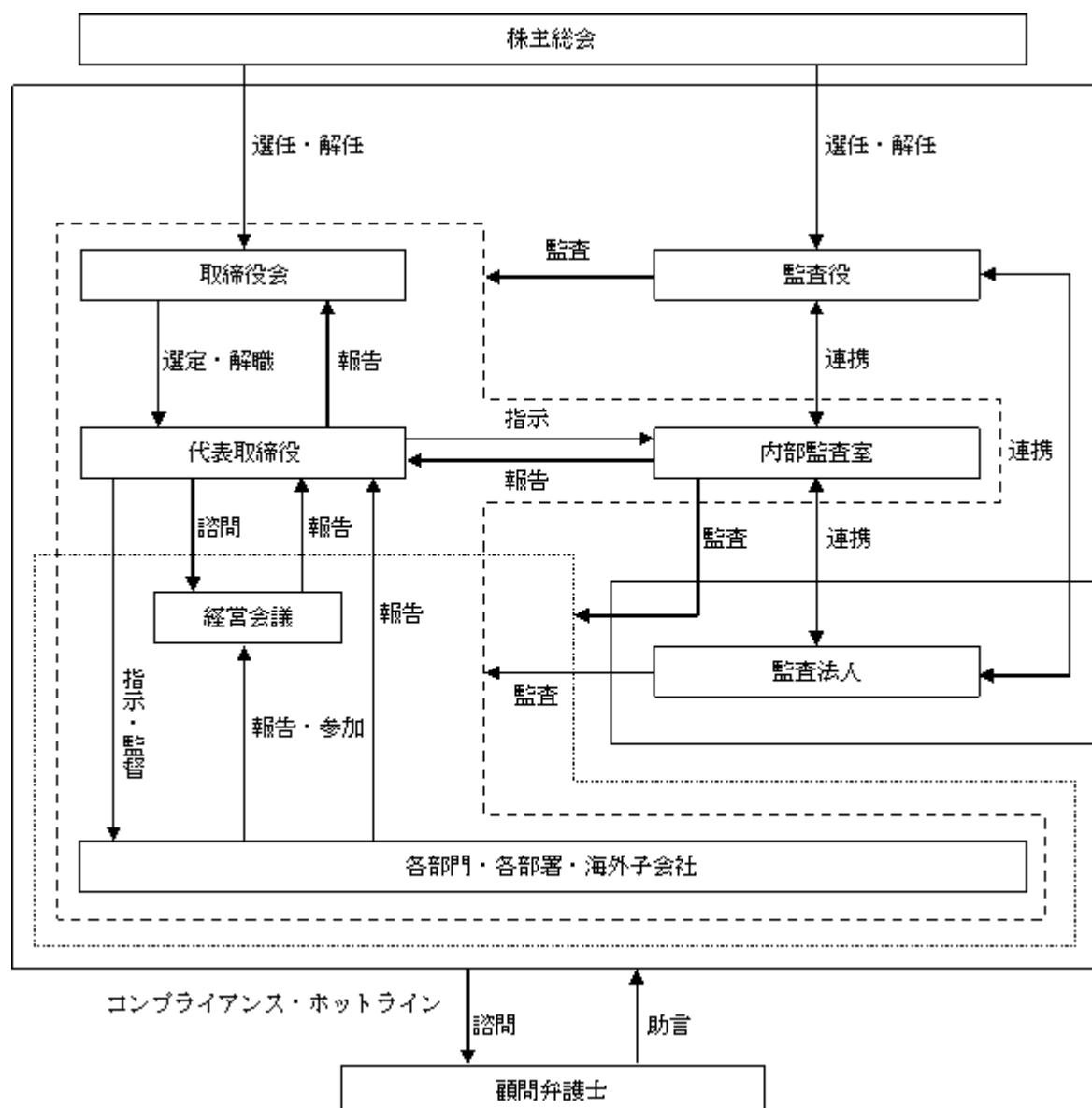
(9) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる」旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

《内部統制システムの仕組み》



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）及び当事業年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成19年9月20日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 7 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			4,638,950			4,256,777	
2. 受取手形及び売掛金			3,944,550			3,900,247	
3. たな卸資産			947,829			1,196,398	
4. 繰延税金資産			1,486			6,707	
5. その他			109,287			109,872	
貸倒引当金			△2,500			△2,500	
流動資産合計			9,639,605	53.0		9,467,503	49.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 2	4,997,305			5,504,983		
減価償却累計額		△3,036,201	1,961,103		△3,234,420	2,270,563	
(2) 機械装置及び運搬具		7,437,581			8,808,742		
減価償却累計額		△4,696,478	2,741,102		△5,399,918	3,408,824	
(3) 土地	※ 2		1,742,430			2,049,424	
(4) 建設仮勘定			44,822			21,901	
(5) その他		1,188,997			1,343,520		
減価償却累計額		△726,139	462,857		△885,672	457,847	
有形固定資産合計			6,952,317	38.2		8,208,562	43.0
2. 無形固定資産			159,558	0.9		201,652	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1		448,580			434,318	
(2) 繰延税金資産			406,346			262,037	
(3) その他			578,422			534,309	
貸倒引当金			△6,332			△407	
投資その他の資産合計			1,427,016	7.9		1,230,258	6.4
固定資産合計			8,538,892	47.0		9,640,473	50.5
資産合計			18,178,497	100.0		19,107,976	100.0

		前連結会計年度 (平成18年 7 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			580,455			534,432	
2. 短期借入金	※ 2		2,850,000			2,746,437	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※ 2		351,160			300,360	
4. 一年以内償還予定の社債			217,000			217,000	
5. 未払法人税等			5,574			5,422	
6. 役員賞与引当金			54,543			43,105	
7. 営業外支払手形			—			247,735	
8. その他			559,504			406,124	
流動負債合計			4,618,237	25.4		4,500,618	23.6
II 固定負債							
1. 社債			1,283,000			1,066,000	
2. 長期借入金	※ 2		782,440			767,180	
3. 退職給付引当金			516,680			562,197	
4. 役員退職慰労引当金			647,713			687,940	
固定負債合計			3,229,834	17.8		3,083,318	16.1
負債合計			7,848,071	43.2		7,583,937	39.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			460,000	2.5		460,000	2.4
2. 資本剰余金			368,420	2.0		368,420	1.9
3. 利益剰余金			8,952,617	49.3		9,737,391	51.0
株主資本合計			9,781,037	53.8		10,565,811	55.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			136,546	0.7		117,320	0.6
2. 為替換算調整勘定			412,842	2.3		840,907	4.4
評価・換算差額等合計			549,388	3.0		958,228	5.0
純資産合計			10,330,426	56.8		11,524,039	60.3
負債純資産合計			18,178,497	100.0		19,107,976	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		10,650,980	100.0		11,942,441	100.0
II 売上原価			7,851,696	73.7		9,100,070	76.2
売上総利益			2,799,283	26.3		2,842,371	23.8
III 販売費及び一般管理費			1,711,165	16.1		1,683,034	14.1
営業利益			1,088,117	10.2		1,159,337	9.7
IV 営業外収益	※1, 2						
1. 受取利息		26,804			52,866		
2. 屑売却益		7,556			26,697		
3. 役員保険満期返戻金		—			28,240		
4. 為替差益		—			33,086		
5. その他		18,873	53,233	0.5	21,450	162,341	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		53,855			76,272		
2. 為替差損		11,631			—		
3. 社債発行費		34,558			—		
4. その他		14,479	114,525	1.1	16,325	92,598	0.8
経常利益			1,026,826	9.6		1,229,079	10.3
VI 特別利益	※3 ※4						
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	823	823	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		9,879			55,463		
2. 減損損失		310,272			—		
3. 設備撤去費用		—	320,152	3.0	16,543	72,006	0.6
税金等調整前当期純利益			706,673	6.6		1,157,896	9.7
法人税、住民税及び事業税		251,282			146,907		
法人税等還付額		13,371			—		
法人税等調整額		△85,401	152,508	1.4	149,215	296,122	2.5
当期純利益			554,164	5.2		861,774	7.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年 7 月31日残高（千円）	460,000	368,420	8,881,407	9,709,827
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			△66,000	△66,000
利益処分による役員賞与（注）			△22,550	△22,550
当期純利益			554,164	554,164
海外子会社の基準通貨変更に伴う減少高			△394,405	△394,405
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	71,209	71,209
平成18年 7 月31日残高（千円）	460,000	368,420	8,952,617	9,781,037

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等の合計	
平成17年 7 月31日残高（千円）	102,540	△332,713	△230,173	9,479,654
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△66,000
利益処分による役員賞与（注）				△22,550
当期純利益				554,164
海外子会社の基準通貨変更に伴う減少高				△394,405
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	34,005	745,556	779,562	779,562
連結会計年度中の変動額合計（千円）	34,005	745,556	779,562	850,772
平成18年 7 月31日残高（千円）	136,546	412,842	549,388	10,330,426

（注） 平成17年10月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 7 月31日残高（千円）	460,000	368,420	8,952,617	9,781,037
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△77,000	△77,000
当期純利益			861,774	861,774
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	784,774	784,774
平成19年 7 月31日残高（千円）	460,000	368,420	9,737,391	10,565,811

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成18年 7 月31日残高（千円）	136,546	412,842	549,388	10,330,426
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△77,000
当期純利益				861,774
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△19,226	428,065	408,839	408,839
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△19,226	428,065	408,839	1,193,613
平成19年 7 月31日残高（千円）	117,320	840,907	958,228	11,524,039

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		706,673	1,157,896
減価償却費		1,130,481	1,314,896
減損損失		310,272	—
貸倒引当金の増減額		5,810	△5,924
退職給付引当金の増減額		49,230	45,490
役員賞与引当金の増減額		54,543	△11,438
役員退職慰労引当金の増減額		41,496	40,227
受取利息及び受取配当金		△29,340	△56,719
支払利息		53,855	76,272
社債発行費		34,558	—
為替差損益		△5,990	△1,452
固定資産除却損		9,879	55,463
売上債権の増減額		△908,870	130,161
たな卸資産の増減額		△119,406	△207,284
仕入債務の増減額		△22,437	36,558
役員賞与の支払額		△22,550	—
その他		△87,925	66,149
小計		1,200,281	2,640,299
利息及び配当金の受取額		28,463	54,655
利息の支払額		△54,497	△73,510
法人税等の支払額		△604,643	△162,622
法人税等の還付額		13,371	32,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		582,976	2,491,149

		前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△150,000	△149,460
定期預金の払戻による収入		600,000	238,740
有形固定資産の取得による支出		△1,203,667	△2,463,871
無形固定資産の取得による支出		△5,550	△62,894
投資有価証券の取得による支出		△13,451	△15,091
その他		△4,354	4,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		△777,023	△2,448,370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△167,940	△118,793
長期借入れによる収入		350,000	350,000
長期借入金の返済による支出		△444,000	△416,060
社債の発行による収入		1,465,441	—
社債の償還による支出		—	△217,000
配当金の支払額		△66,000	△77,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,137,501	△478,853
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		30,630	139,181
V 現金及び現金同等物の増減額		974,084	△296,892
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,514,865	4,488,950
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,488,950	4,192,057

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 山王電子（無錫）有限公司 (2) 非連結子会社の名称 Sanno Land Corporation (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社の名称 Sanno Land Corporation (持分法適用の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちSanno Philippines Manufacturing Corporationの決算日は、5月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、6月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社のうち山王電子（無錫）有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式） 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び半製品 主として個別法による原価法 b 原材料 めっき材 めっき槽 後入先出法による低価法 その他 先入先出法による低価法 プレス材 先入先出法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式） 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 a 製品及び半製品 同左 b 原材料 めっき材 めっき槽 同左 その他 同左 プレス材 同左 c 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。(ただし当社の平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～47年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5～25年</td></tr></table> ――― ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	5～25年	① 有形固定資産 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。(ただし当社の平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～47年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3～22年</td></tr></table> (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 同左	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	3～22年
建物及び構築物	3～47年									
機械装置及び運搬具	5～25年									
建物及び構築物	3～47年									
機械装置及び運搬具	3～22年									
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
	② 役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が54,543千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理しております。 (会計方針の変更) 連結子会社Sanno Philippines Manufacturing Corporationでは、従来簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっておりましたが、フィリピン会計基準の変更に伴い、当連結会計年度から退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。	② 役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。 ————— ③ 退職給付引当金 同左 —————

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	④ 役員退職慰労引当金 同左 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金利息 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的に、金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,330,426千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分表示しておりました「営業外支払手形」(当連結会計年度107,524千円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「屑売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれております「屑売却益」の金額は、1,998千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「営業外支払手形」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「営業外支払手形」の金額は107,524千円であります。 ————

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)
※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 103,990千円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 862,803千円 土地 1,532,277千円 計 2,395,081千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 78,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 221,200千円 長期借入金 622,400千円 計 921,600千円	※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 103,990千円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 817,053千円 土地 1,532,277千円 計 2,349,331千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 72,600千円 一年以内返済予定の 長期借入金 39,600千円 長期借入金 687,800千円 計 800,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)																																																												
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運搬費</td><td>153,627千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>306,102千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>192,352千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,156千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41,496千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>54,543千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>223,545千円</td></tr> </table> ※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 <table> <tr><td></td><td>223,545千円</td></tr> </table> ※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,502千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,040千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,336千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,879千円</td></tr> </table> ※ 4. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table> <tr><td>場所</td><td>郡山工場（福島県郡山市）</td></tr> <tr><td>用途</td><td>表面処理加工工場設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、機械装置、その他</td></tr> </table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。郡山工場は、平成19年2月末（予定）をもって生産を停止し、東北工場へ集約することを決定したため郡山工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（310,272千円）として計上しております。その内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>72,571千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>237,484千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>215千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>310,272千円</td></tr> </table> なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5％で割り引いて算定しております。	運搬費	153,627千円	給与	306,102千円	役員報酬	192,352千円	退職給付費用	10,156千円	役員退職慰労引当金繰入額	41,496千円	役員賞与引当金繰入額	54,543千円	研究開発費	223,545千円		223,545千円	建物及び構築物	1,502千円	機械装置及び運搬具	4,040千円	その他	4,336千円	計	9,879千円	場所	郡山工場（福島県郡山市）	用途	表面処理加工工場設備	種類	建物、機械装置、その他	建物及び構築物	72,571千円	機械装置及び運搬具	237,484千円	その他	215千円	計	310,272千円	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給与</td><td>291,014千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>229,548千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,411千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>40,227千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>43,105千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>225,849千円</td></tr> </table> ※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 <table> <tr><td></td><td>225,849千円</td></tr> </table> ※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>588千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>53,244千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,630千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>55,463千円</td></tr> </table> ※ 4. _____	給与	291,014千円	役員報酬	229,548千円	退職給付費用	22,411千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,227千円	役員賞与引当金繰入額	43,105千円	研究開発費	225,849千円		225,849千円	建物及び構築物	588千円	機械装置及び運搬具	53,244千円	その他	1,630千円	計	55,463千円
運搬費	153,627千円																																																												
給与	306,102千円																																																												
役員報酬	192,352千円																																																												
退職給付費用	10,156千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	41,496千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	54,543千円																																																												
研究開発費	223,545千円																																																												
	223,545千円																																																												
建物及び構築物	1,502千円																																																												
機械装置及び運搬具	4,040千円																																																												
その他	4,336千円																																																												
計	9,879千円																																																												
場所	郡山工場（福島県郡山市）																																																												
用途	表面処理加工工場設備																																																												
種類	建物、機械装置、その他																																																												
建物及び構築物	72,571千円																																																												
機械装置及び運搬具	237,484千円																																																												
その他	215千円																																																												
計	310,272千円																																																												
給与	291,014千円																																																												
役員報酬	229,548千円																																																												
退職給付費用	22,411千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	40,227千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	43,105千円																																																												
研究開発費	225,849千円																																																												
	225,849千円																																																												
建物及び構築物	588千円																																																												
機械装置及び運搬具	53,244千円																																																												
その他	1,630千円																																																												
計	55,463千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	440,000	—	—	440,000
合計	440,000	—	—	440,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年10月26日 定時株主総会	普通株式	66,000	150	平成17年7月31日	平成17年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,000	175	平成18年7月31日	平成18年10月27日

当連結会計年度（自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	440,000	—	—	440,000
合計	440,000	—	—	440,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	77,000	175	平成18年 7 月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,000	175	平成19年 7 月31日	平成19年10月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)												
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 7 月31日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>4,638,950</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>△150,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,488,950</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,638,950	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△150,000	現金及び現金同等物	4,488,950	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 7 月31日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>4,256,777</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>△64,720</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,192,057</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,256,777	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△64,720	現金及び現金同等物	4,192,057
現金及び預金勘定	4,638,950												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△150,000												
現金及び現金同等物	4,488,950												
現金及び預金勘定	4,256,777												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△64,720												
現金及び現金同等物	4,192,057												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略してお ります。												
<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>18,000</td><td>16,800</td><td>1,199</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,000</td><td>16,800</td><td>1,199</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	ソフトウェア	18,000	16,800	1,199	合計	18,000	16,800	1,199	
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)										
ソフトウェア	18,000	16,800	1,199										
合計	18,000	16,800	1,199										
(2) 未経過リース料期末残高相当額													
1 年内	1,291千円												
1 年超	－千円												
合計	1,291千円												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額													
支払リース料	5,064千円												
減価償却費相当額	4,674千円												
支払利息相当額	113千円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。													
(5) 利息相当額の算定方法													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。													
(減損損失について)													
リース資産に配分された減損損失はありません。													

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年 7 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 7 月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	86,711	278,380	191,668	100,022	275,260	175,237
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	86,711	278,380	191,668	100,022	275,260	175,237
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	54,002	53,209	△792	55,782	42,067	△13,714
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	54,002	53,209	△792	55,782	42,067	△13,714
合計		140,713	331,589	190,875	155,805	317,328	161,522

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成19年 7 月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	103,990	103,990
(2) その他有価証券		
非上場株式	13,000	13,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に関する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的に、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年 7 月31日）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用される取引のみのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成19年 7 月31日）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用される取引のみのため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、連結子会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporationは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)
(1) 退職給付債務	△820,091千円	△823,452千円
(2) 年金資産	259,612千円	251,679千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△560,479千円	△571,773千円
(4) 未認識数理計算上の差異	44,701千円	9,575千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△515,777千円	△562,197千円
(6) 前払年金資産	903千円	—
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△516,680千円	△562,197千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	52,707千円	55,912千円
(2) 利息費用	11,822千円	12,900千円
(3) 期待運用収益 (減算)	△4,048千円	△4,244千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13,694千円	20,266千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として1.5%	同左
(3) 期待運用収益率	主として1.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内容 (繰延税金資産) ①流動資産 たな卸資産評価損否認 29,437千円 その他 1,950千円 小計 31,387千円 評価性引当額 △29,437千円 合計 1,950千円 繰延税金負債(流動)との相殺 △463千円 差引 1,486千円 ②固定資産 役員退職慰労引当金否認 257,595千円 退職給付引当金否認 205,483千円 減価償却超過額 114,653千円 投資有価証券評価損否認 33,427千円 減損損失 123,395千円 その他 20,321千円 小計 754,877千円 評価性引当額 △294,201千円 合計 460,676千円 繰延税金負債(固定)との相殺 △54,329千円 繰延税金資産純額 406,346千円 (繰延税金負債) ①流動負債 未収還付事業税 463千円 繰延税金資産(流動)との相殺 △463千円 －千円 ②固定負債 その他有価証券評価差額金 54,329千円 繰延税金資産(固定)との相殺 △54,329千円 差引 －千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内容 (繰延税金資産) ①流動資産 たな卸資産評価損否認 26,960千円 未払事業税 4,799千円 その他 1,907千円 小計 33,667千円 評価性引当額 △26,960千円 合計 6,707千円 ②固定資産 役員退職慰労引当金否認 273,594千円 退職給付引当金否認 223,251千円 減価償却超過額 88,739千円 投資有価証券評価損否認 33,427千円 減損損失 35,604千円 その他 27,084千円 小計 681,701千円 評価性引当額 △310,199千円 合計 371,502千円 繰延税金負債(固定)との相殺 △109,464千円 繰延税金資産純額 262,037千円 (繰延税金負債) ①固定負債 その他有価証券評価差額金 44,202千円 在外子会社留保利益に係る一時差異 65,261千円 合計 109,464千円 繰延税金資産(固定)との相殺 △109,464千円 差引 －千円

前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：％)	(単位：％)
法定実効税率 39.77	法定実効税率 39.77
(調整)	(調整)
役員賞与引当金 3.07	在外子会社留保利益 3.39
留保金課税 2.31	連結会社間内部取引消去 2.48
評価性引当額の増減額 2.01	役員賞与引当金 1.50
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.45	評価性引当額の増減額 1.17
教育訓練費の特別控除 △0.44	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.26
試験研究費の税額控除 △3.35	試験研究費の税額控除 △1.91
在外子会社の税率差異 △21.00	在外子会社の税率差異 △21.66
その他 0.65	その他 0.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.47	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.57

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,127,918	2,523,061	10,650,980	—	10,650,980
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	161	161	(161)	—
計	8,127,918	2,523,222	10,651,141	(161)	10,650,980
営業費用	7,546,151	2,113,633	9,659,784	(96,921)	9,562,862
営業利益	581,767	409,589	991,356	(△96,760)	1,088,117
II 資産	17,932,047	4,301,691	22,233,739	(4,055,241)	18,178,497

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア諸国…フィリピン、中国

3. 消去又は全社に含まれる売上高、営業費用及び資産は、セグメント間の内部取引によるものであります。

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,055,741	3,886,700	11,942,441	—	11,942,441
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,415	21,415	(21,415)	—
計	8,055,741	3,908,115	11,963,857	(21,415)	11,942,441
営業費用	7,652,473	3,296,863	10,949,336	(166,231)	10,783,104
営業利益	403,268	611,252	1,014,520	(△144,816)	1,159,337
II 資産	17,573,844	5,494,626	23,068,471	(3,960,494)	19,107,976

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア諸国…フィリピン、中国

3. 消去又は全社に含まれる売上高、営業費用及び資産は、セグメント間の内部取引によるものであります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日）

	アジア諸国	計
I 海外売上高（千円）	2, 523, 061	2, 523, 061
II 連結売上高（千円）	—	10, 650, 980
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23. 7	23. 7

（注） 1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外に属する国又は地域

アジア諸国…フィリピン、中国等

当連結会計年度（自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日）

	アジア諸国	計
I 海外売上高（千円）	3, 938, 399	3, 938, 399
II 連結売上高（千円）	—	11, 942, 441
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33. 0	33. 0

（注） 1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外に属する国又は地域

アジア諸国…フィリピン、中国等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)原田金銀店	東京都大田区	10,000	金銀地金商	—	—	原材料等の仕入	原材料の仕入	46,706	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. (有)原田金銀店は、当社代表取締役社長荒巻芳幸の義兄原田繁及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲原田金銀店	東京都大田区	10,000	金銀地金商	—	—	原材料等の仕入	原材料の仕入	65,928	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. ㈲原田金銀店は、当社代表取締役社長荒巻芳幸の義兄原田繁及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	
1株当たり純資産額	23,478.24円	1株当たり純資産額	26,191.00円
1株当たり当期純利益金額	1,259.47円	1株当たり当期純利益金額	1,958.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
当期純利益（千円）	554,164	861,774
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	554,164	861,774
期中平均株式数（千株）	440	440

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
該当事項はありません。	平成19年9月20日及び平成19年10月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年10月24日に払込が完了いたしました。 この結果、資本金は962,200千円、発行済株式総数は500,000株となっております。 ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) ② 発行する株式の種類及 : 普通株式 60,000株 び数 ③ 発行価格 : 1株につき 18,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 ④ 引受価額 : 1株につき 16,740円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 ⑤ 払込金額 : 1株につき 13,600円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成19年10月5日開催の取締役会において決定された金額であります。 ⑥ 資本組入額 : 1株につき 8,370円 ⑦ 発行価額の総額 : 816,000千円 ⑧ 資本組入額の総額 : 502,200千円 ⑨ 払込金額の総額 : 1,004,400千円 ⑩ 払込期日 : 平成19年10月24日 ⑪ 資金の使途 : 借入返済、設備投資

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社山王	第3回無担保社債	平成18年 3月15日	700,000 (105,000)	595,000 (105,000)	6ヶ月TIBOR+0.2	なし	平成25年 3月8日
株式会社山王	第4回無担保社債	平成18年 3月27日	800,000 (112,000)	688,000 (112,000)	1.61	なし	平成25年 3月27日
合計		—	1,500,000 (217,000)	1,283,000 (217,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
217,000	217,000	217,000	217,000	217,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,850,000	2,746,437	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	351,160	300,360	1.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	782,440	767,180	1.8	平成20年～ 平成23年
計	3,983,600	3,813,977	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,360	295,360	171,460	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第48期 (平成18年 7 月31日)			第49期 (平成19年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			3,289,773			2,391,048	
2. 受取手形			693,323			525,769	
3. 売掛金			2,565,836			2,423,838	
4. 製品			34,281			36,038	
5. 半製品			32,932			50,893	
6. 原材料			521,694			582,371	
7. 貯蔵品			17,739			14,061	
8. 前払費用			50,023			44,062	
9. 繰延税金資産			1,486			6,707	
10. 未収還付法人税等			19,253			2,526	
11. 未収入金	※ 1		185,603			—	
12. その他			19,118			121,293	
貸倒引当金			△2,500			△2,500	
流動資産合計			7,428,567	41.4		6,196,109	35.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※ 2	3,391,932			3,782,581		
減価償却累計額		△2,128,272	1,263,660		△2,244,914	1,537,667	
(2) 構築物		974,936			1,022,583		
減価償却累計額		△776,209	198,726		△813,758	208,824	
(3) 機械及び装置		5,037,386			5,891,939		
減価償却累計額		△3,343,314	1,694,071		△3,711,702	2,180,236	
(4) 車両運搬具		59,598			61,498		
減価償却累計額		△38,053	21,544		△41,836	19,662	
(5) 工具器具及び備品		701,584			809,252		
減価償却累計額		△476,490	225,093		△568,244	241,007	
(6) 土地	※ 2		1,742,430			2,049,424	
(7) 建設仮勘定			44,822			21,901	
有形固定資産合計			5,190,349	28.9		6,258,724	35.6

		第48期 (平成18年 7 月31日)		第49期 (平成19年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産	※ 2			0. 4		
(1) ソフトウェア		63, 675			40, 258	
(2) ソフトウェア仮勘定		—			57, 001	
(3) その他		1, 619			1, 481	
無形固定資産合計		65, 295		98, 741	0. 6	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		344, 589		330, 328		
(2) 関係会社株式		2, 032, 010		1, 959, 829		
(3) 出資金		850		850		
(4) 関係会社出資金		1, 914, 782		1, 914, 782		
(5) 従業員長期貸付金		21, 772		17, 566		
(6) 破産更生債権等		6, 232		307		
(7) 長期前払費用		31, 681		36, 252		
(8) 繰延税金資産		391, 959		304, 311		
(9) 保険積立金		498, 995		447, 826		
(10) その他		11, 294		8, 620		
貸倒引当金		△6, 332		△407		
投資その他の資産合計		5, 247, 835	29. 3	5, 020, 267	28. 5	
固定資産合計		10, 503, 480	58. 6	11, 377, 734	64. 7	
資産合計		17, 932, 047	100. 0	17, 573, 844	100. 0	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		207, 566		216, 198		
2. 買掛金		64, 985		78, 860		
3. 短期借入金		2, 850, 000		2, 500, 000		
4. 一年以内返済予定の長期借入金		351, 160		300, 360		
5. 一年以内償還予定の社債		217, 000		217, 000		
6. 未払金		298, 018		196, 272		
7. 未払費用		74, 075		58, 978		
8. 預り金		102, 372		76, 876		
9. 役員賞与引当金		54, 543		43, 105		
10. 営業外支払手形		107, 524		247, 735		
流動負債合計		4, 327, 246	24. 1	3, 935, 387	22. 4	

		第48期 (平成18年 7 月31日)			第49期 (平成19年 7 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
Ⅱ 固定負債	※ 2							
1. 社債			1,283,000			1,066,000		
2. 長期借入金			782,440			767,180		
3. 退職給付引当金			516,680			561,357		
4. 役員退職慰労引当金			647,713			687,940		
固定負債合計			3,229,834	18.0		3,082,478	17.5	
負債合計			7,557,080	42.1		7,017,866	39.9	
(純資産の部)								
Ⅰ 株主資本								
1. 資本金				460,000	2.6		460,000	2.6
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金			368,420			368,420		
資本剰余金合計				368,420	2.0		368,420	2.1
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金			28,178			28,178		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		9,150,000			9,250,000			
繰越利益剰余金		231,822			332,059			
利益剰余金合計			9,410,001	52.5		9,610,238	54.7	
株主資本合計			10,238,421	57.1		10,438,658	59.4	
Ⅱ 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			136,546	0.8		117,320	0.7	
評価・換算差額等合計			136,546	0.8		117,320	0.7	
純資産合計			10,374,967	57.9		10,555,978	60.1	
負債純資産合計			17,932,047	100.0		17,573,844	100.0	

②【損益計算書】

		第48期 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)			第49期 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,127,918	100.0		8,055,741	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		31,738			34,281		
2. 当期製品製造原価		6,036,015			6,246,761		
合 計		6,067,753			6,281,042		
3. 期末製品たな卸高		34,281	6,033,472	74.2	36,038	6,245,004	77.5
売上総利益			2,094,446	25.8		1,810,737	22.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		146,134			145,857		
2. 役員報酬		175,422			189,222		
3. 給与		278,523			242,544		
4. 賞与		114,606			64,110		
5. 法定福利費		78,629			64,336		
6. 退職給付費用		9,969			21,882		
7. 役員賞与引当金繰入額		54,543			43,105		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		41,496			40,227		
9. 減価償却費		56,033			46,615		
10. 研究開発費	※ 2	223,545			225,849		
11. 貸倒引当金繰入額		5,810			—		
12. その他		327,963	1,512,678	18.6	323,717	1,407,468	17.5
営業利益			581,767	7.2		403,268	5.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,654			6,691		
2. 受取配当金		2,536			3,853		
3. 技術支援料	※ 1	92,395			139,120		
4. 屑売却益		—			23,559		
5. 役員保険満期返戻金		—			28,240		
6. その他		22,067	118,654	1.5	18,543	220,009	2.7

		第48期 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)			第49期 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		43,716			52,849		
2. 社債発行費		34,558			—		
3. 社債利息		—			16,043		
4. その他		16,249	94,524	1.2	16,212	85,105	1.0
経常利益			605,897	7.5		538,172	6.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			823		
2. 固定資産売却益	※1, 3	12,707	12,707	0.1	26,689	27,513	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	9,685			53,675		
2. 減損損失	※5	310,272			—		
3. 設備撤去費用		—	319,957	3.9	16,543	70,218	0.9
税引前当期純利益			298,646	3.7		495,467	6.1
法人税、住民税及び事業税		228,451			125,676		
法人税等調整額		△81,430	147,020	1.8	92,553	218,230	2.7
当期純利益			151,625	1.9		277,237	3.4

製造原価明細書

		第48期 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)		第49期 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	2,135,445	35.4	2,198,899	35.1
II 労務費		2,174,087	36.0	2,122,042	33.9
III 経費		1,727,371	28.6	1,943,403	31.0
当期総製造費用		6,036,903	100.0	6,264,344	100.0
半製品有償支給受入高		55,591		73,153	
半製品有償支給払出高		56,752		72,775	
計		6,035,742		6,264,722	
期首半製品たな卸高		33,204		32,932	
合計		6,068,947		6,297,654	
期末半製品たな卸高		32,932		50,893	
当期製品製造原価		6,036,015		6,246,761	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価によるロット別個別原価計算によっております。

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第48期	第49期
減価償却費 (千円)	759,329	904,585
水道光熱費 (千円)	310,824	316,100
消耗品費 (千円)	233,687	252,389

③【株主資本等変動計算書】

第48期（自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日）

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年 7 月31日残高 (千円)	460, 000	368, 420	28, 178	8, 450, 000	868, 746	10, 175, 345
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）					△66, 000	△66, 000
利益処分による役員賞与（注）					△22, 550	△22, 550
別途積立金の積立（注）				700, 000	△700, 000	－
当期純利益					151, 625	151, 625
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）						
事業年度中の変動額合計 （千円）	－	－	－	700, 000	△636, 924	63, 075
平成18年 7 月31日残高 （千円）	460, 000	368, 420	28, 178	9, 150, 000	231, 822	10, 238, 421

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年 7 月31日残高 (千円)	102,540	102,540	10,277,885
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△66,000
利益処分による役員賞与（注）			△22,550
別途積立金の積立 (注)			—
当期純利益			151,625
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	34,005	34,005	34,005
事業年度中の変動額合計 (千円)	34,005	34,005	97,081
平成18年 7 月31日残高 (千円)	136,546	136,546	10,374,967

（注） 平成17年10月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第49期 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年 7 月31日残高 (千円)	460, 000	368, 420	28, 178	9, 150, 000	231, 822	10, 238, 421
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△77, 000	△77, 000
別途積立金の積立				100, 000	△100, 000	－
当期純利益					277, 237	277, 237
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	100, 000	100, 237	200, 237
平成19年 7 月31日残高 (千円)	460, 000	368, 420	28, 178	9, 250, 000	332, 059	10, 438, 658

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 7 月31日残高 (千円)	136, 546	136, 546	10, 374, 967
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△77, 000
別途積立金の積立			—
当期純利益			277, 237
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△19, 226	△19, 226	△19, 226
事業年度中の変動額合計 (千円)	△19, 226	△19, 226	181, 010
平成19年 7 月31日残高 (千円)	117, 320	117, 320	10, 555, 978

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第48期 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	第49期 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び半製品 個別法による原価法 (2) 原材料 ① めっき材 めっき槽…後入先出法による低価法 その他……先入先出法による低価法 ② プレス材 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品及び半製品 同左 (2) 原材料 ① めっき材 めっき槽…同左 その他……同左 ② プレス材 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	第48期 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	第49期 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)																				
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>6 年～47年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>3 年～30年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>5 年～25年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>5 年～ 6 年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>3 年～20年</td></tr></table> (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づいております。	建物	6 年～47年	構築物	3 年～30年	機械及び装置	5 年～25年	車両運搬具	5 年～ 6 年	工具器具及び備品	3 年～20年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>5 年～47年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>3 年～30年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>3 年～22年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>4 年～ 6 年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2 年～20年</td></tr></table> (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 （（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び （法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	建物	5 年～47年	構築物	3 年～30年	機械及び装置	3 年～22年	車両運搬具	4 年～ 6 年	工具器具及び備品	2 年～20年
建物	6 年～47年																					
構築物	3 年～30年																					
機械及び装置	5 年～25年																					
車両運搬具	5 年～ 6 年																					
工具器具及び備品	3 年～20年																					
建物	5 年～47年																					
構築物	3 年～30年																					
機械及び装置	3 年～22年																					
車両運搬具	4 年～ 6 年																					
工具器具及び備品	2 年～20年																					
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) ———																				
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左																				

項目	第48期 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	第49期 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
	(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が54,543千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。 ————— (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左

項目	第48期 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	第49期 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
	(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第48期 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	第49期 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,374,967千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

第48期 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	第49期 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
(貸借対照表) 1. 未収入金 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は25,959千円であります。 (損益計算書) 1. 法定福利費 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、当期において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております「法定福利費」の金額は44,526千円であります。	(貸借対照表) 1. 未収入金 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期77,256千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしております。 (損益計算書) 1. 屑売却益 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「屑売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「屑売却益」の金額は7,556千円であります。 2. 社債利息 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「社債利息」の金額は5,252千円であります。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期 (平成18年 7 月31日)	第49期 (平成19年 7 月31日)
※ 1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 未収入金 183,588千円 ※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 862,803千円 土地 1,532,277千円 計 2,395,081千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 78,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 221,200千円 長期借入金 622,400千円 計 921,600千円	※ 1. ——— ※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 817,053千円 土地 1,532,277千円 計 2,349,331千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 72,600千円 一年以内返済予定の 長期借入金 39,600千円 長期借入金 687,800千円 計 800,000千円

(損益計算書関係)

第48期 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	第49期 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)																																																										
※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>技術支援料</td><td>92,395千円</td></tr> <tr> <td>固定資産売却益</td><td>12,707千円</td></tr> </table> ※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 <table> <tr> <td></td><td>223,545千円</td></tr> </table> ※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>12,707千円</td></tr> </table> ※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>788千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>713千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>3,361千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>679千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>1,291千円</td></tr> <tr> <td>建設仮勘定</td><td>2,850千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,685千円</td></tr> </table> ※ 5. 減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table> <tr> <td>場所</td><td>郡山工場（福島県郡山市）</td></tr> <tr> <td>用途</td><td>表面処理加工工場設備</td></tr> <tr> <td>種類</td><td>建物、機械装置、その他</td></tr> </table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。郡山工場は、平成19年2月末（予定）をもって生産を停止し、東北工場へ集約することを決定したため郡山工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（310,272千円）として計上しております。その内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>61,551千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>11,020千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>237,484千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>215千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>310,272千円</td></tr> </table> なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5％で割り引いて算定しております。	技術支援料	92,395千円	固定資産売却益	12,707千円		223,545千円	機械及び装置	12,707千円	建物	788千円	構築物	713千円	機械及び装置	3,361千円	車両運搬具	679千円	工具器具及び備品	1,291千円	建設仮勘定	2,850千円	計	9,685千円	場所	郡山工場（福島県郡山市）	用途	表面処理加工工場設備	種類	建物、機械装置、その他	建物	61,551千円	構築物	11,020千円	機械及び装置	237,484千円	その他	215千円	計	310,272千円	※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>技術支援料</td><td>139,120千円</td></tr> <tr> <td>固定資産売却益</td><td>26,689千円</td></tr> </table> ※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 <table> <tr> <td></td><td>225,849千円</td></tr> </table> ※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>26,689千円</td></tr> </table> ※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>567千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>20千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>51,237千円</td></tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>375千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>1,473千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>53,675千円</td></tr> </table> ※ 5. _____	技術支援料	139,120千円	固定資産売却益	26,689千円		225,849千円	機械及び装置	26,689千円	建物	567千円	構築物	20千円	機械及び装置	51,237千円	車両及び運搬具	375千円	工具器具及び備品	1,473千円	計	53,675千円
技術支援料	92,395千円																																																										
固定資産売却益	12,707千円																																																										
	223,545千円																																																										
機械及び装置	12,707千円																																																										
建物	788千円																																																										
構築物	713千円																																																										
機械及び装置	3,361千円																																																										
車両運搬具	679千円																																																										
工具器具及び備品	1,291千円																																																										
建設仮勘定	2,850千円																																																										
計	9,685千円																																																										
場所	郡山工場（福島県郡山市）																																																										
用途	表面処理加工工場設備																																																										
種類	建物、機械装置、その他																																																										
建物	61,551千円																																																										
構築物	11,020千円																																																										
機械及び装置	237,484千円																																																										
その他	215千円																																																										
計	310,272千円																																																										
技術支援料	139,120千円																																																										
固定資産売却益	26,689千円																																																										
	225,849千円																																																										
機械及び装置	26,689千円																																																										
建物	567千円																																																										
構築物	20千円																																																										
機械及び装置	51,237千円																																																										
車両及び運搬具	375千円																																																										
工具器具及び備品	1,473千円																																																										
計	53,675千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第48期（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

第49期（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

第48期 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	第49期 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略してお ります。												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額													
<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>18,000</td><td>16,800</td><td>1,199</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,000</td><td>16,800</td><td>1,199</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	ソフトウェア	18,000	16,800	1,199	合計	18,000	16,800	1,199	
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)										
ソフトウェア	18,000	16,800	1,199										
合計	18,000	16,800	1,199										
2. 未経過リース料期末残高相当額													
1 年内	1,291千円												
1 年超	－千円												
合計	1,291千円												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額													
支払リース料	5,064千円												
減価償却費相当額	4,674千円												
支払利息相当額	113千円												
4. 減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。													
5. 利息相当額の算定方法													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。													
(減損損失について)													
リース資産に配分された減損損失はありません。													

[次へ](#)

(有価証券関係)

第48期（平成18年7月31日）及び第49期（平成19年7月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第48期 (平成18年 7 月31日)	第49期 (平成19年 7 月31日)																																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容 (繰延税金資産) ①流動資産 <table> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td><td>29,437千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,950千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>31,387千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△29,437千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,950千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）との相殺</td><td>△463千円</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>1,486千円</td></tr> </table> ②固定資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>257,595千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td><td>205,483千円</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>114,653千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td><td>33,427千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>123,395千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,933千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>740,489千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△294,201千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>446,288千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td>△54,329千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td><td>391,959千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) ①流動負債 <table> <tr> <td>未収還付事業税</td><td>463千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）との相殺</td><td>△463千円</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>— 千円</td></tr> </table> ②固定負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>54,329千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td>△54,329千円</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>— 千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	29,437千円	その他	1,950千円	小計	31,387千円	評価性引当額	△29,437千円	合計	1,950千円	繰延税金負債（流動）との相殺	△463千円	差引	1,486千円	役員退職慰労引当金否認	257,595千円	退職給付引当金否認	205,483千円	減価償却超過額	114,653千円	投資有価証券評価損否認	33,427千円	減損損失	123,395千円	その他	5,933千円	小計	740,489千円	評価性引当額	△294,201千円	合計	446,288千円	繰延税金負債（固定）との相殺	△54,329千円	繰延税金資産純額	391,959千円	未収還付事業税	463千円	繰延税金資産（流動）との相殺	△463千円	差引	— 千円	その他有価証券評価差額金	54,329千円	繰延税金資産（固定）との相殺	△54,329千円	差引	— 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容 (繰延税金資産) ①流動資産 <table> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td><td>26,960千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>4,799千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,907千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>33,667千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△26,960千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,707千円</td></tr> </table> ②固定資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>273,594千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td><td>223,251千円</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>88,739千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td><td>33,427千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>35,604千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>32,803千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>687,420千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△338,905千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>348,514千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td>△44,202千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td><td>304,311千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) ①固定負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>44,202千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td>△44,202千円</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>— 千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	26,960千円	未払事業税	4,799千円	その他	1,907千円	小計	33,667千円	評価性引当額	△26,960千円	合計	6,707千円	役員退職慰労引当金否認	273,594千円	退職給付引当金否認	223,251千円	減価償却超過額	88,739千円	投資有価証券評価損否認	33,427千円	減損損失	35,604千円	その他	32,803千円	小計	687,420千円	評価性引当額	△338,905千円	合計	348,514千円	繰延税金負債（固定）との相殺	△44,202千円	繰延税金資産純額	304,311千円	その他有価証券評価差額金	44,202千円	繰延税金資産（固定）との相殺	△44,202千円	差引	— 千円
たな卸資産評価損否認	29,437千円																																																																																								
その他	1,950千円																																																																																								
小計	31,387千円																																																																																								
評価性引当額	△29,437千円																																																																																								
合計	1,950千円																																																																																								
繰延税金負債（流動）との相殺	△463千円																																																																																								
差引	1,486千円																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	257,595千円																																																																																								
退職給付引当金否認	205,483千円																																																																																								
減価償却超過額	114,653千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	33,427千円																																																																																								
減損損失	123,395千円																																																																																								
その他	5,933千円																																																																																								
小計	740,489千円																																																																																								
評価性引当額	△294,201千円																																																																																								
合計	446,288千円																																																																																								
繰延税金負債（固定）との相殺	△54,329千円																																																																																								
繰延税金資産純額	391,959千円																																																																																								
未収還付事業税	463千円																																																																																								
繰延税金資産（流動）との相殺	△463千円																																																																																								
差引	— 千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	54,329千円																																																																																								
繰延税金資産（固定）との相殺	△54,329千円																																																																																								
差引	— 千円																																																																																								
たな卸資産評価損否認	26,960千円																																																																																								
未払事業税	4,799千円																																																																																								
その他	1,907千円																																																																																								
小計	33,667千円																																																																																								
評価性引当額	△26,960千円																																																																																								
合計	6,707千円																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	273,594千円																																																																																								
退職給付引当金否認	223,251千円																																																																																								
減価償却超過額	88,739千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認	33,427千円																																																																																								
減損損失	35,604千円																																																																																								
その他	32,803千円																																																																																								
小計	687,420千円																																																																																								
評価性引当額	△338,905千円																																																																																								
合計	348,514千円																																																																																								
繰延税金負債（固定）との相殺	△44,202千円																																																																																								
繰延税金資産純額	304,311千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	44,202千円																																																																																								
繰延税金資産（固定）との相殺	△44,202千円																																																																																								
差引	— 千円																																																																																								

第48期 (平成18年 7 月31日)	第49期 (平成19年 7 月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：％)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：％)
法定実効税率 39.77 (調整)	法定実効税率 39.77 (調整)
役員賞与引当金 7.26	評価性引当額の増減額 8.52
留保金課税 5.57	役員賞与引当金 3.50
評価性引当額の増減額 4.76	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.62
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.06	住民税均等割等 0.46
住民税均等割等 0.83	試験研究費の税額控除 △4.47
教育訓練費の特別控除 △1.04	外国税額の特別控除 △5.26
試験研究費の税額控除 △7.93	その他 0.91
その他 △1.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.23	

(1株当たり情報)

第48期 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	第49期 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
1株当たり純資産額 23,579.47円	1株当たり純資産額 23,990.86円
1株当たり当期純利益金額 344.60円	1株当たり当期純利益金額 630.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第48期 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	第49期 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
当期純利益	151,625	277,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	151,625	277,237
期中平均株式数(千株)	440	440

(重要な後発事象)

第48期 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	第49期 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
該当事項はありません。	平成19年 9 月20日及び平成19年10月 5 日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年10月24日に払込が完了いたしました。 この結果、資本金は962,200千円、発行済株式総数は500,000株となっております。 ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) ② 発行する株式の種類及 : 普通株式 60,000株 び数 ③ 発行価格 : 1 株につき 18,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 ④ 引受価額 : 1 株につき 16,740円 この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 ⑤ 払込金額 : 1 株につき 13,600円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成19年10月 5 日開催の取締役会において決定された金額であります。 ⑥ 資本組入額 : 1 株につき 8,370円 ⑦ 発行価額の総額 : 816,000千円 ⑧ 資本組入額の総額 : 502,200千円 ⑨ 払込金額の総額 : 1,004,400千円 ⑩ 払込期日 : 平成19年10月24日 ⑪ 資金の使途 : 借入返済、設備投資

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		ヒロセ電機(株)	9,465	139,892
		山一電機(株)	45,726	42,067
		(株)エノモト	52,897	37,609
		本多通信工業(株)	31,308	21,007
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23.23	19,559
		イリソ電子工業(株)	4,500	14,850
		(株)りそなホールディングス	55.0	14,190
		(株)鈴木	10,000	11,310
		SMK(株)	11,831	10,576
		(株)ケイエスピー	200	10,000
		その他（4銘柄）	18,700	9,263
計			184,705	330,328

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,391,932	397,443	6,795	3,782,581	2,244,914	122,869	1,537,667
構築物	974,936	48,065	418	1,022,583	813,758	37,946	208,824
機械及び装置	5,037,386	1,342,442	487,889	5,891,939	3,711,702	677,040	2,180,236
車両運搬具	59,598	8,111	6,211	61,498	41,836	9,618	19,662
工具器具及び備品	701,584	130,471	22,803	809,252	568,244	113,084	241,007
土地	1,742,430	306,993	—	2,049,424	—	—	2,049,424
建設仮勘定	44,822	1,644,837	1,667,759	21,901	—	—	21,901
有形固定資産計	11,952,691	3,878,367	2,191,876	13,639,181	7,380,456	960,558	6,258,724
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	123,539	83,280	23,866	40,258
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	57,001	—	—	57,001
その他	—	—	—	2,388	906	137	1,481
無形固定資産計	—	—	—	182,929	84,187	24,004	98,741
長期前払費用	62,971	5,111	8	68,074	31,822	531	36,252

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	東北工場フープ 3 号機	313, 054
	東北工場フープ 4 号機	278, 772
土地	東北工場土地	306, 993
建物	東北第二工場建屋一式	245, 740

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	中国フープ 3 号機売却	127, 999
--------	--------------	----------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の 1 % 以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8, 832	2, 600	5, 101	3, 423	2, 907
役員賞与引当金	54, 543	43, 105	54, 543	—	43, 105
役員退職慰労引当金	647, 713	40, 227	—	—	687, 940

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,748
預金	
当座預金	115,030
普通預金	11,269
定期預金	2,260,000
小計	2,386,299
合計	2,391,048

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱明王化成	136,258
東北テクトロン㈱	112,873
大宏電機㈱	51,568
ユージーエム㈱	49,550
㈱市村製作所	30,623
その他	144,894
合計	525,769

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年8月	149,795
9月	111,364
10月	140,454
11月	64,828
12月	59,327
合計	525,769

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
NECリース㈱	333,286
ジェイ・エス・ティ電子工業㈱	283,455
日圧スーパーテクノロジーズ㈱	281,606
SMB Cファイナンスサービス㈱	242,319
日本航空電子工業㈱	160,206
その他	1,122,962
合計	2,423,838

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,565,836	8,455,943	8,597,941	2,423,838	78.01	107.69

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

品目	金額 (千円)
表面処理品	36,038
合計	36,038

⑤ 半製品

品目	金額 (千円)
精密プレス品	50,893
合計	50,893

⑥ 原材料

品目	金額（千円）
めっき液中のメタル金	436,870
シアン化金カリウム	59,432
金板	37,606
金属プレス材料	22,977
パラジウムニッケル	17,212
その他	8,271
合計	582,371

⑦ 貯蔵品

品目	金額（千円）
消耗品資材	6,084
荷造梱包用資材	4,534
補助材料資材	2,242
公害対策用資材	1,199
合計	14,061

⑧ 関係会社株式

区分	金額（千円）
Sanno Philippines Manufacturing Co.	1,855,838
Sanno Land Co.	103,990
合計	1,959,829

⑨ 関係会社出資金

区分	金額（千円）
山王電子（無錫）有限公司	1,914,782
合計	1,914,782

⑩ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)高岡	73,303
(株)長野金属	36,241
成瀬金属産業(株)	23,576
日本フィルター(株)	15,630
(株)郡山化学品販売	12,184
その他	55,262
合計	216,198

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年 8 月	49,994
9 月	62,479
10月	46,895
11月	56,829
合計	216,198

⑪ 買掛金

相手先	金額（千円）
日本航空電子工業(株)	38,448
(株)長野金属	11,356
オムロン山陽(株)	10,948
成瀬金属産業(株)	3,383
協栄産業(株)	3,148
その他	11,573
合計	78,860

⑫ 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)りそな銀行	1,450,000
(株)みずほ銀行	850,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	2,500,000

⑬ 社債 1,066,000 千円

内訳は、1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料（注）1.
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 1. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された平成19年10月25日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。

2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成19年 9 月20日関東財務局長に提出。

- (2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年10月 9 日及び平成19年10月17日関東財務局長に提出。

平成19年 9 月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月11日

株式会社山王

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 陽一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月30日

株式会社山王

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 陽一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成18年8月1日から平成19年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年9月20日及び平成19年10月5日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月24日を払込期日とする公募増資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月11日

株式会社山王

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 陽一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王の平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月30日

株式会社山王

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 陽一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王の平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年9月20日及び平成19年10月5日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月24日を払込期日とする公募増資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。